

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

事業の継続に影響を与える事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、給与規程に基づき、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式による。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,326,130	431,925	468,520	1,289,535
減価償却引当資産	5,000,000	0	0	5,000,000
資産取得資金	30,645,435	3,000,000	0	33,645,435
合 計	36,971,565	3,431,925	468,520	39,934,970

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,289,535	0	0	(1,289,535)
減価償却引当資産	5,000,000	0	(5,000,000)	0
資産取得資金	33,645,435	0	(33,645,435)	0
合 計	39,934,970	(0)	(38,645,435)	(1,289,535)

5. 担保に供している資産

なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	5,543,015	5,095,158	447,857

電 話 加 入 権	431,899	431,888	11
ソ フ ト ウ ェ ア	1,295,800	706,493	589,307
敷 金	5,800,000	0	5,800,000
合 計	13,070,714	6,233,539	6,837,175

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし。

8. 保証債務等の偶発債務

なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金		0	0	0	0	
あんしん賃貸支援事業	鳥取県居住支援協議会	0	8,105,738	8,105,738	0	
鳥取県空き家利活用推進事業	とっとり空き家	0	3,197,841	3,197,841	0	
鳥取県空き家リノベーション普及啓発	利活用推進協議会	296,000	290,000	586,000	0	
合 計		296,000	11,593,579	11,889,579	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

なし。

12. 関連当事者との取引の内容

なし。

13. 重要な後発事象

なし。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資 産 の 種 類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	1,326,130	431,925	468,520	1,289,535
	減価償却引当資産	5,000,000	0	0	5,000,000
	資産取得資金	30,645,435	3,000,000	0	33,645,435
	特定資産計	36,971,565	3,431,925	468,520	39,934,970

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
退職給付引当金／事業費	1,326,130	431,925	468,520	0	1,289,535